

令和7年度6月補正予算事業概要

(単位:千円)

1 一般会計

851,188

〈総務理財関係〉

◎ 危機管理費（防災危機管理部 危機管理課、市民防災安全課）

① 新・罹災証明発行等システム導入事業

29,337

国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、災害発生時の罹災証明書の発行に必要な住宅等の被害調査やデータ整理などの事務をデジタル化することで、発行までの時間を短縮するとともに、県内市町との共同調達を行い、相互応援体制を強化する。

補 助 率 国 2/3

・自主防災推進事業

（避難所開設・初動対応訓練推進事業）

2,200

大規模災害時の円滑な避難所開設につなげるため、令和6年度に作成した訓練プログラムを活用し、自主防災組織による避難所開設と初動対応の実践的な訓練を推し進める。

補 助 率 国 10/10

（コミュニティ助成事業）

2,000

自主防災組織連合会が実施する防災資機材などの整備に対し、（一財）自治総合センターの助成を活用し補助する。

・防災行政無線維持管理業務

5,711

国の全国瞬時警報システム(Jアラート)が発信情報の細分化などで機能強化されることに伴い、対応した受信機を整備し、緊急情報等を引き続き迅速で確実に伝達する。

◎ 市民活動推進費（坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課）

・コミュニティ活動振興事業

3,900

町内会等が実施するコミュニティ活動用具の整備に対し、（一財）自治総合センターの助成を活用し補助する。

〈文教消防関係〉

◎ 文化財保護費（教育委員会事務局 文化財課）

・文化財保存顕彰事業補助

11,619

国宝や国の重要文化財の保存修理や維持管理等の費用について、国・県・市のそれぞれが所有者に補助する。

新・渡部家住宅保存管理事業

3,074

国の重要文化財「渡部家住宅」を保存するとともに、公開・活用することで、地域文化の振興を図り、市民の文化財保護の意識を高める。

◎ 学校給食費（教育委員会事務局 保健体育課）

・よりよい学校給食推進事業

令和8年度からの学校給食業務の民間委託を実施するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。
 (新規)久枝、城北及び中島学校給食共同調理場
 (継続)松山南学校給食共同調理場、浮穴学校給食共同調理場

(債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
久枝、城北及び中島学校給食共同調理場給食業務委託	R7～R12年度	1,268,900
松山南学校給食共同調理場給食業務委託	R7～R12年度	1,085,500
浮穴学校給食共同調理場給食業務委託	R7～R9年度	147,700

〈市民福祉関係〉

◎ 児童福祉総務費(こども家庭部 子育て支援課)

新・子育て世帯生活応援事業

436,000

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から18歳までの児童1人当たり4,400円分のおこめ券を配付する。

対 象 世 帯 18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童を養育する世帯
 補 助 率 国 定 額

◎ 生活保護総務費(福祉推進部 生活福祉総務課)

・福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)

7,260

令和7年10月に施行される生活扶助基準の見直しや被保護者調査の調査項目変更に対応するため、生活保護システムの改修を行う。

補 助 率 国 10/10・1/2

〈都市整備関係〉

◎ 都市計画整備費（都市整備部 都市・交通計画課）

・公共交通利用促進環境整備事業

8,000

公共交通の利用促進に向けて、マクラギ等の更新による安全性確保等の環境整備を行う交通事業者を支援する。

◎ 港湾管理費（都市整備部 都市・交通計画課、空港港湾課）

・松山港国直轄整備事業地元負担金 99,068

国が事業主体となって実施する港湾国直轄整備事業のうち、松山港の外港整備を推進する事業の経費を「愛媛県港湾管理条例」の負担基準に基づき支払う。

事業内容	外港地区岸壁改良等
対象事業費	677,000
負担区分	国 56.1%、県 29.3%、市 14.6%

・松山空港国直轄整備事業地元負担金 116,872

国が事業主体となって実施する空港国直轄整備事業のうち、松山空港の施設整備を推進する事業の経費を「空港法」等の負担基準に基づき支払う。

事業内容	滑走路端安全区域工事、排水対策工事等
対象事業費	1,989,305
負担区分	国 68.0%、県 26.1%、市 5.9%

・松山空港国際化支援事業補助金 15,475

上海線の運航再開に伴い、松山空港ビル株式会社が実施する、航空会社に対する空港施設使用料等への助成事業に、県と連携して支援する。

対象事業費	46,427
負担区分	県 2/3、市 1/3

◎ 都市計画総務費（都市整備部 都市・交通計画課）

・松山空港利用促進協議会負担金事業 12,755

上海線の運航再開に伴い、国際線の利用促進を目的として、「松山空港利用促進協議会」が実施する航空会社等への助成事業等に、県と連携して支援する。

対象事業費	51,021
負担区分	県 3/4、市 1/4

〈産業経済関係〉

◎ 観光総務費（産業経済部 観光・国際交流課）

・国際観光客誘致促進事業 36,141

上海線の運航再開に対応するため、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会に負担金を支出し、旅行会社への助成や無料送迎バスの運行等を県と連携して実施する。

対象事業費	128,805
負担区分	県 3/4・1/2、市 1/2・1/4

◎ 商工振興費（産業経済部 企業立地・産業創出課）

・商店街等活性化事業

新（地域の魅力をつなぐミュージアム整備事業）

50,000

国の地域経済循環創造事業交付金を活用して、
地域工芸品やアートの展示・販売などを行うミュージアムを
ロープウェー商店街に整備する費用を補助し、
まちの魅力や回遊性を高め、中心市街地を活性化する。

補 助 率 国 1/2

◎ 農業振興費（農林水産部 農林水産振興課）

・経営所得安定対策等推進事業

3,234

農業者の経営安定と農業振興のため、県の「野菜・花き等産地供給力強化支援事業」
を活用し、農作業の省力化や生産拡大につながる機械の導入を支援する。

補 助 率 県 2/3

・環境保全型農業直接支援対策事業

6,856

有機農業の取組を推し進めるため、県の「有機野菜等面積拡大支援事業」を活用し、
農作業の省力化や生産拡大につながる機械の導入を支援する。

補 助 率 県 2/3

・農業DX推進事業

1,686

農業DXを推し進めるため、
国の「スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業」を活用し、
農作業を代行する事業者に対し、薬剤散布用ドローンの導入を支援する。

補 助 率 県 10/10

2 特別会計

45,660

〈産業経済関係〉

[競輪事業特別会計]

◎ 開催経費（産業経済部 競輪事務所）

新・オールスター競輪開催事業

45,660

オールスター競輪の開催決定に伴い、
令和8年度の開催に向けた準備や広報等を行う。

（債務負担行為）

事 項	期 間	限度額
オ ー ル ス タ ー 競 輪 広 報 ・ イ ベ ン ト 等 事 業	R7～R8年度	200,000